

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 プリマハム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部分掌専務取締役 (氏名) 西村 仁

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-6386-1800

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	64,547	△5.5	1,165	△13.0	1,311	△19.8	608	△40.2
21年3月期第1四半期	68,322	—	1,339	—	1,636	—	1,017	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	2.72	—	—	—
21年3月期第1四半期	4.54	—	—	4.23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	101,227	—	26,495	—	21.8	—	98.69	—
21年3月期	98,743	—	25,849	—	21.9	—	96.62	—

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 22,106百万円 21年3月期 21,643百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
22年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	135,000	△3.3	2,000	△31.8	2,100	△36.5	1,000	△49.0	4.46
通期	280,000	1.2	4,500	△6.4	4,400	△13.2	2,200	△29.2	9.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 224,392,998株 21年3月期 224,392,998株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 395,223株 21年3月期 383,663株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 224,003,371株 21年3月期第1四半期 224,060,605株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機の影響を受け、企業収益が悪化するなか、株価は底打ちの兆しはあるものの設備投資の減少、雇用情勢の悪化により個人消費が停滞するなど先行きが不透明な状況で推移しました。当業界におきましては、引き続き国内在庫の過剰と食肉相場下落により、事業環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、重点商品の拡販、仕入商品の見直し、生産コストの削減等の諸施策に取り組み収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高645億47百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益11億65百万円（同13.0%減）、経常利益13億11百万円（同19.8%減）、四半期純利益6億8百万円（同40.2%減）となりました。

部門別概況は次のとおりです。

<食肉部門>

景気後退による消費者の低価格志向、国産牛肉の消費鈍化等、食肉の市場環境は引き続き厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社グループは、高付加価値のオリジナルブランド商品の充実を図り拡販に努めてまいりましたが、販売価格の下落が大きく、当部門の売上高は、291億60百万円と前年同四半期比10.5%の減収となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

消費低迷による競争激化が益々顕著となり、きわめて厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社グループは、「香薫シリーズ」や使いやすさを追求した小分けパックの連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランド商品の拡販を進め売上拡大に努めてまいりました。その結果、当部門の売上高は、138億6百万円と前年同四半期比3.8%の増収となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましては、個人消費の落ち込み、昨年来の中国産商品の安全性の問題による中国産商品の消費者離れ、販売数量の落ち込み、加工食品生産工場の稼働率低下など引き続き厳しい環境が続きました。このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品を開発、発売し、さらにはタイ新工場のロールキャベツなどを重点商品として拡販に努めてまいりましたが、売上高は、215億80百万円と前年同四半期比3.8%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億83百万円増加の1,012億27百万円となりました。これは主に、季節要因により売掛債権が5億90百万円増加したことと、商品及び製品が14億76百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて18億37百万円増加の747億31百万円となりました。主に、原材料調達および在庫の増加により支払手形及び買掛金が20億38百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて、6億45百万円増加し、264億95百万円となりました。主に、利益剰余金が1億60百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が2億22百万円増加したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し56億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

棚卸資産の増加はあったものの、仕入債務の増加および税金等調整前四半期純利益13億17百万円の計上により営業活動における資金は12億79百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に生産設備更新および生産性向上、品質安定のために5億33百万円の有形固定資産を取得したことにより投資活動における資金は、7億25百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に長期借入金の返済16億5百万円、短期借入金の調達15億32百万円ならびに配当金支払3億65百万円により財務活動における資金は6億79百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績については、平成21年5月15日に開示いたしました業績予想に対して、堅調に推移しておりますが、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,695	5,806
受取手形及び売掛金	25,033	24,442
有価証券	13	9
商品及び製品	13,555	12,092
仕掛品	573	553
原材料及び貯蔵品	1,008	993
その他	3,681	3,182
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	49,523	47,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,848	19,050
土地	18,767	18,762
その他（純額）	6,919	6,857
有形固定資産合計	44,535	44,670
無形固定資産	906	964
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189	3,883
その他	2,110	2,225
貸倒引当金	△37	△45
投資その他の資産合計	6,261	6,063
固定資産合計	51,703	51,698
資産合計	101,227	98,743

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,956	24,917
短期借入金	10,052	8,520
未払法人税等	536	952
賞与引当金	803	980
役員賞与引当金	24	24
その他	13,085	12,665
流動負債合計	51,458	48,059
固定負債		
社債	187	250
長期借入金	11,764	13,249
退職給付引当金	6,242	6,326
役員退職慰労引当金	100	97
その他	4,977	4,911
固定負債合計	23,273	24,834
負債合計	74,731	72,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	13,437	13,276
自己株式	△45	△44
株主資本合計	20,719	20,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	427
繰延ヘッジ損益	△6	△6
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	△131	△212
評価・換算差額等合計	1,387	1,083
少数株主持分	4,388	4,206
純資産合計	26,495	25,849
負債純資産合計	101,227	98,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	68,322	64,547
売上原価	57,178	53,807
売上総利益	11,143	10,739
販売費及び一般管理費	9,804	9,574
営業利益	1,339	1,165
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	46
持分法による投資利益	29	46
その他	400	202
営業外収益合計	480	294
営業外費用		
支払利息	130	123
その他	52	24
営業外費用合計	183	147
経常利益	1,636	1,311
特別利益		
投資有価証券売却益	20	19
その他	4	0
特別利益合計	25	20
特別損失		
固定資産除却損	29	12
その他	27	2
特別損失合計	56	15
税金等調整前四半期純利益	1,604	1,317
法人税等	463	526
少数株主利益	124	181
四半期純利益	1,017	608

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,604	1,317
減価償却費	916	934
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△216	△177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	△83
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△50	△46
支払利息	130	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	△19
持分法による投資損益(△は益)	△29	△46
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	29	12
売上債権の増減額(△は増加)	△470	△590
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△123	△264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,251	△1,497
仕入債務の増減額(△は減少)	135	2,038
その他の流動負債の増減額(△は減少)	458	511
未払消費税等の増減額(△は減少)	171	111
小計	1,328	2,321
利息及び配当金の受取額	61	57
利息の支払額	△157	△150
法人税等の支払額	△737	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△793	△533
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△45	△66
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	20	50
貸付けによる支出	△39	△273
貸付金の回収による収入	30	16
敷金の差入による支出	△11	△9
敷金の回収による収入	34	114
定期預金の増減額(△は増加)	16	10
長期前払費用の取得による支出	△11	△38
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800	△725

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	444	1,532
リース債務の返済による支出	△4	△17
長期借入金の返済による支出	△1,767	△1,605
社債の償還による支出	△62	△62
割賦債務の返済による支出	△145	△104
配当金の支払額	△57	△365
自己株式の取得による支出	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△54	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,956	△99
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	5,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,211	5,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社企業グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。